

緑の分権改革推進会議第1分科会（第2回） 議事次第

平成22年10月6日（水）

10:00～12:00

中央合同庁舎第7号館14階

共用会議室-1

1 開会

2 議事

(1) 「緑の分権改革」に係る平成23年度予算概算要求について

(2) 「緑の分権改革」委託調査実施団体ヒアリング

- ・北海道下川町の取組
- ・青森県十和田市の取組
- ・香川県土庄町の取組

(3) その他

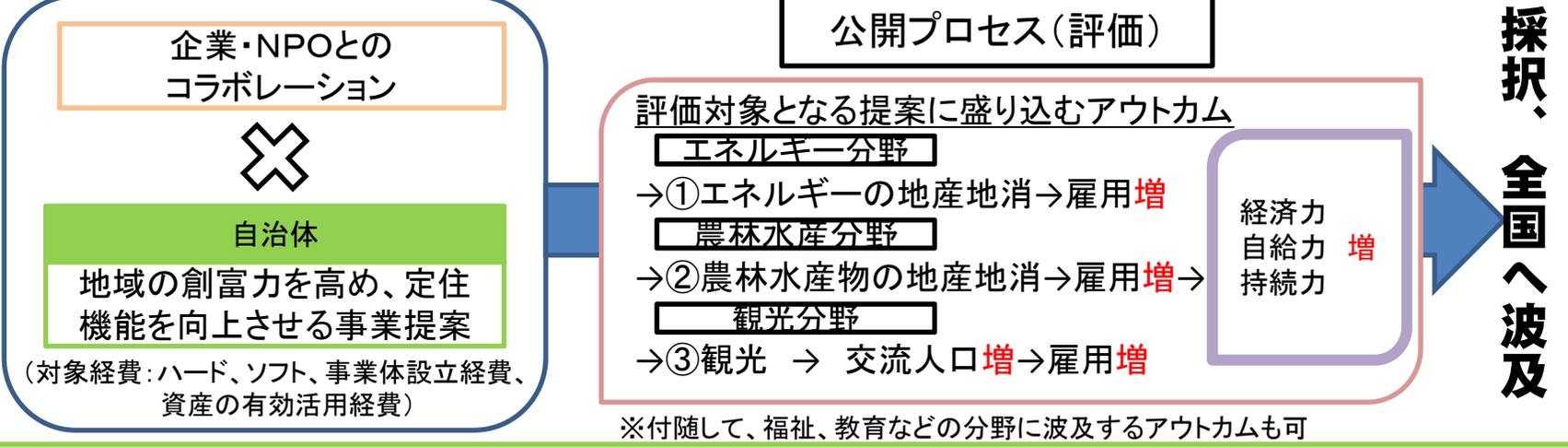
3 閉会

「緑の分権改革」推進プロジェクト

広域的な連携を進めている地域等を対象に、「緑の分権改革」を先導する、「地域の資源」を活用した即効的で創造的な取組に集中的に投資し、雇用の増加など地域活性化を図る。(総事業費:20億円、2億円×10箇所)

※3年で都道府県の2/3程度(30箇所)の地域での取組を目指す→10箇所×3年=30箇所

スキーム



【特長】

- ・企業・NPO等とのコラボレーションにより、民間機能を活用した事業の実施
- ・雇用の増加等の成果目標を明確にした提案を、公開プロセスを経て採択

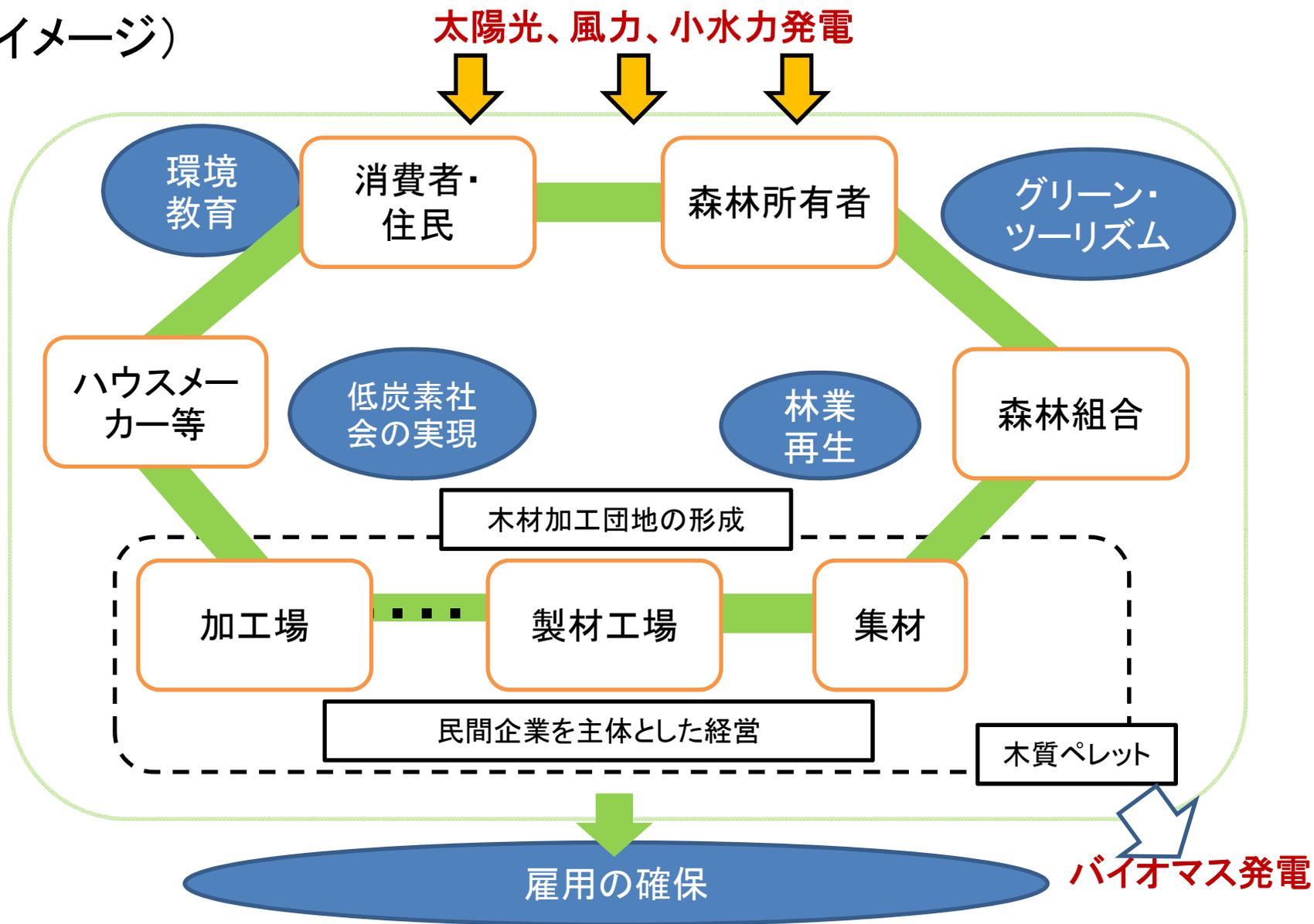
【対象地域】

「定住自立圏」に取り組む圏域の市町村 等

【取組分野①】

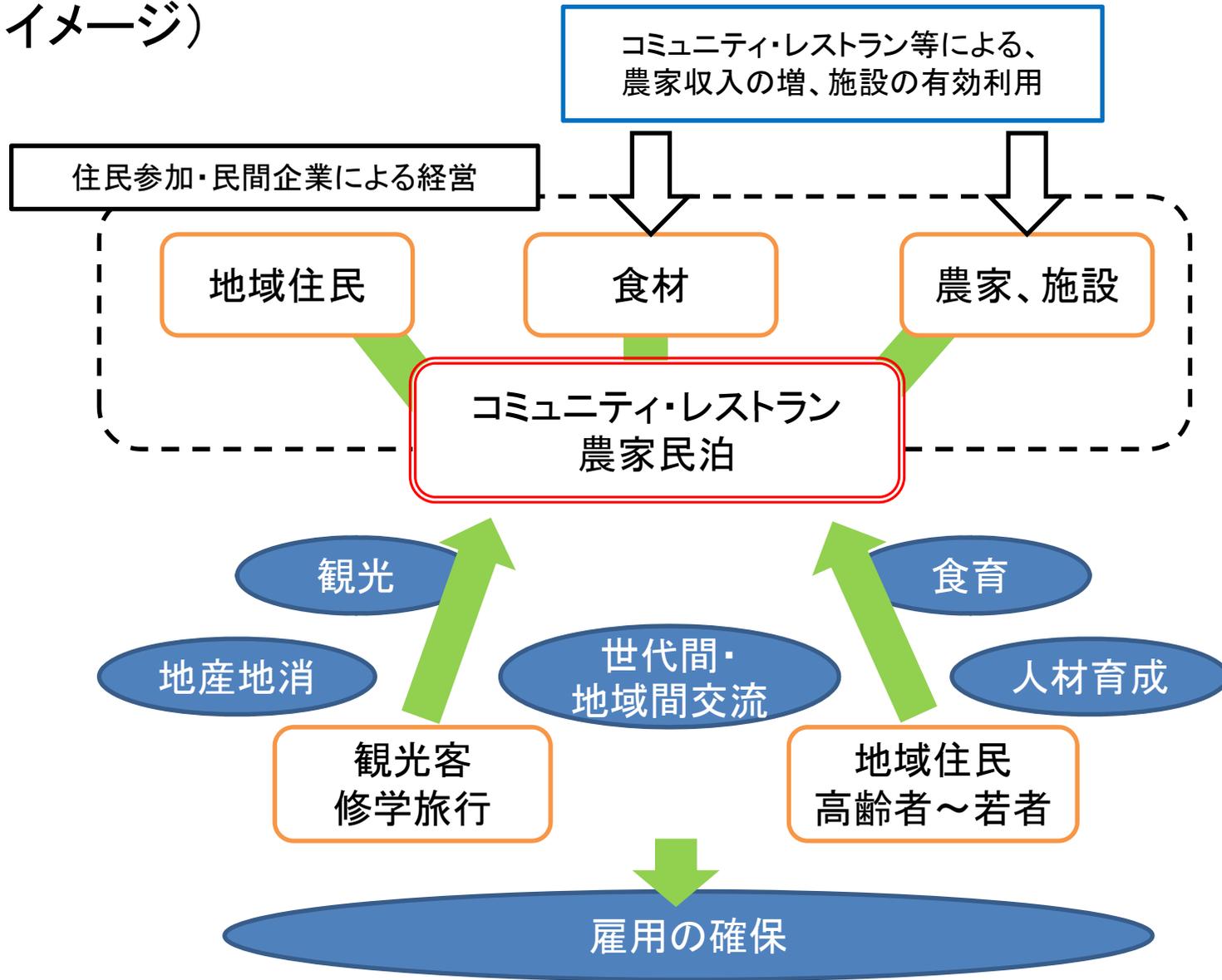
エネルギー分野

(イメージ)



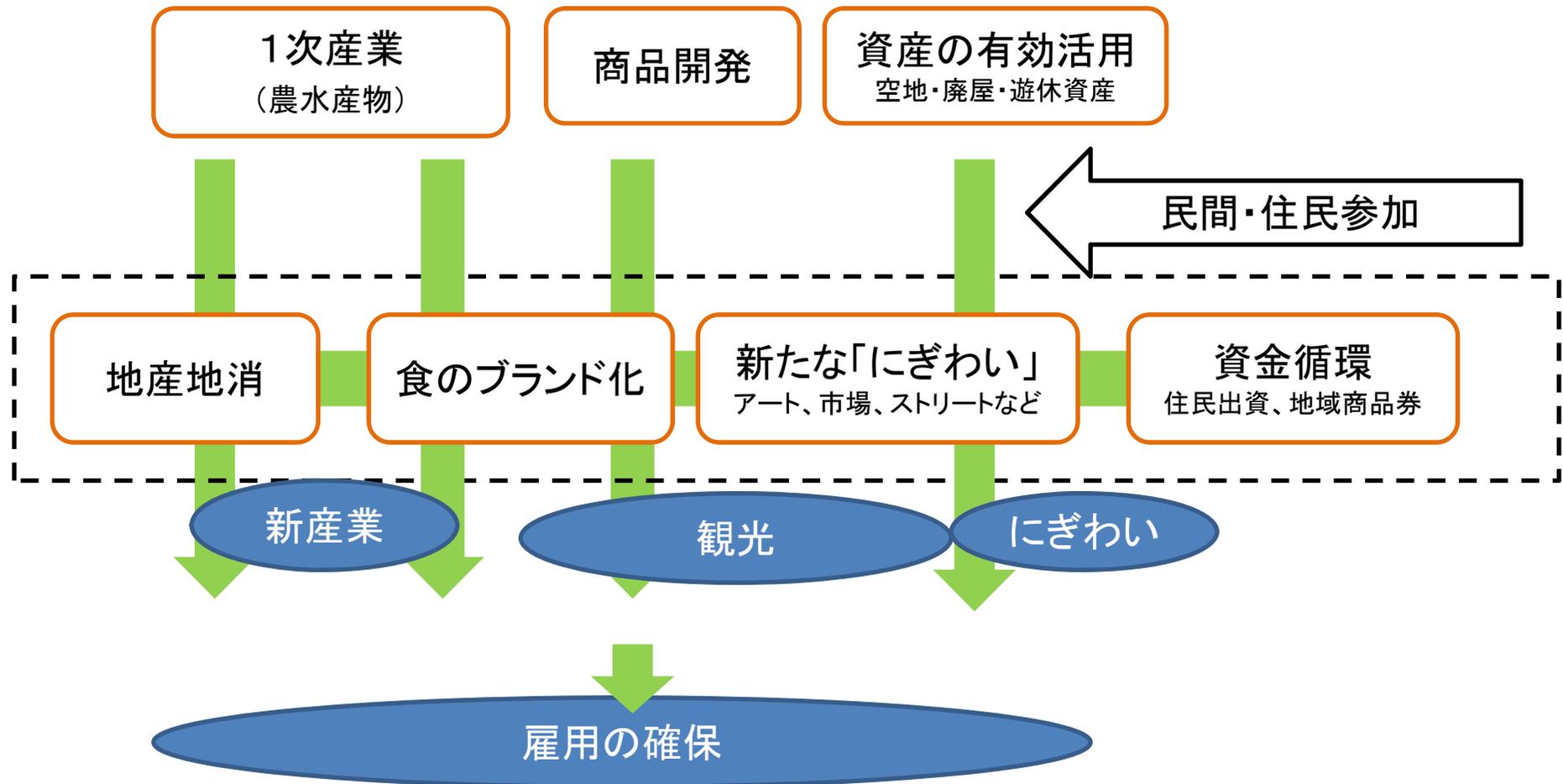
【取組分野②】 農林水産分野

(イメージ)



【取組分野③】 観光分野

(イメージ)



「緑の分権改革」の推進に要する経費

平成22年度における取組の成果（緑の分権改革のモデルの構築や委託調査結果）を受けて、緑の分権改革の一層の推進と全国展開を図るため、モデルの具体化や推進方策の検討を深めるとともに、地方公共団体等に対して改革の周知・対話を行う。

1 趣旨

- 地域においては、少子高齢化・人口減少社会が到来する中であって、厳しい財政制約の下で、地域主権の確立、低炭素型社会への転換等の改革や地域からの成長戦略の実践が強く求められている。
- そのため、それぞれの地域資源を最大限活用し、地域の活性化、絆の再生を図り、中央集権型の社会構造を分散自立・地産地消・低炭素型としていくことにより、「地域の自給力と創富力（富を生み出す力）を高める地域主権型社会」の構築を目指す「緑の分権改革」を推進していく。

2 事業内容

- | | |
|---|---------------------------|
| (1) 緑の分権改革推進会議・分科会における検討
・緑の分権推進会議運営経費 | 12 百万円 |
| (2) 個別分野の改革モデルの具体化事業に係る調査
・クリーンエネルギー、食のブランド化、
ICT、地域通貨等を活用した地域経済活性化 | 280 百万円
(10 百万円×28 団体) |
| (3) 地方公共団体への広報・啓発
・地方公共団体との対話（成果の周知、意見交換）
・緑の分権改革・市町村長サミット | 27 百万円 |

3 所要経費

319 百万円

(担当) 総務省自治行政局地域政策課
木村理事官、江口係長
Tel : 03-5253-5523
Fax : 03-5253-5587

関係戦略等（抜粋）

○ 地域主権戦略大綱（平成 22 年 6 月 22 日閣議決定）

第 10 緑の分権改革の推進

1 基本的考え方

地域資源を最大限活用し、地域の活性化、絆の再生を図り、中央集権型の社会構造を分散自立・地産地消・低炭素型としていくことにより、「地域の自給力と創富力（富を生み出す力）を高める地域主権型社会」の構築を目指し、「緑の分権改革」を推進していく。

2 具体的取組

クリーンエネルギー、食料、歴史文化資産の活用、地域ブランドの育成、資金の循環による地域経済の活性化など地域において大地から泉のように富が湧き上がっていくような改革のモデルとなる取組を構築するとともに、改革の推進のための課題の抽出及び解決策の検討やそれらの成果の周知を行うことで、改革に取り組む団体数の増加を図る。また、責任をもって自らの地域の活性化を図っていけるように、抽出された課題に対する制度的対応など、経済社会システムの改革を進めるとともに、地域の人材をエンパワーするための人材育成、連携交流を進める。

さらに、圏域ごとに生活機能等を確保し、地方圏における定住の受皿を形成する定住自立圏構想を推進するとともに、過疎地域について、これまでのハード事業に加え、地域の実情に応じた主体的かつ創意工夫に富んだソフト事業に対する支援措置を行い、国土を保全し、生産機能を守り、安心して暮らせる地域に再生することにより、地域の自給力と創富力を高めていく取組を支援する。

また、地域主権型社会の構築を支える効率的な電子自治体を実現するため、自治体クラウドの推進に係る所要制度整備、取組の普及拡大等を進める。

○ 新成長戦略（平成 22 年 6 月 18 日閣議決定）

第 3 章 7 つの戦略分野の基本方針と目標とする成果

フロンティアの開拓による成長

（4）観光立国・地域活性化戦略

～地域資源の活用による地方都市の再生、成長の牽引役としての大都市の再生～

【2020 年までの目標】

『地域資源を最大限活用し地域力を向上』

『大都市圏の空港、港湾、道路等のインフラの戦略的重点投資』

（緑の分権改革等）

それぞれの地域資源を最大限活用する仕組みを地方公共団体と住民、NPO 等の協働・連携により創り上げ、分散自立型・地産地消型としていくことにより、地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会の構築を図る「緑の分権改革」を推進し、地域からの成長の道筋を示すモデルを構築する。また、地域のことは地域に住む住民が決める、活気に満ちた地域社会をつくるための「地域主権」改革を断行する。

総務省アクションプラン2011

—2011年度 総務省 重点施策—

平成22年8月
総務省

総務省アクションプラン2011（構成）

I 地域主権改革の積極的な推進による新しい国づくり

- 地域主権改革の推進
- 緑の分権改革の推進

II 「ICT維新ビジョン2.0」の推進による「強い経済」の実現

- 「光の道」100%の実現
- 地上デジタル放送への確実な完全移行
- 「日本×ICT」戦略による3%成長の実現
- ICT産業の国際競争力の強化
- グリーンICTの推進

III 国民の命を守る消防防災行政の推進

- 緊急消防援助隊・消防防災体制の充実強化
- 災害時要援護者に対する支援
- 救急救命体制の強化・国際消防救助隊の充実

IV 国民本位の電子行政の実現

- 電子政府の推進
- 電子自治体の推進(自治体クラウドの推進等)

V 横串機能の発揮による行政の抜本的な刷新

- 行政評価機能の抜本的強化方策の実施による聖域なき行政運営の見直し
- 行政組織等の減量・効率化、行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化
- 多様な人材確保等を通じた公務員の活力確保及び人事管理の適正化

VI 郵政改革の推進

- 郵政改革関連法案の国会提出など、郵政改革に必要な制度整備の確実な実施
- 日本郵政グループの事業計画等の認可を通じた適切な監督業務の実施

VII 国民生活・企業活動の安定・充実

- 受給者の生活を支える恩給の支給
- 厚生労働省が所管する年金記録確認業務等の実施に対する協力、確実な執行のチェック
- 「経済センサスー活動調査」の円滑な実施など「公的統計の整備に関する基本的な計画」の推進

I 地域主権改革の積極的な推進による新しい国づくり①

1

1. 地域主権改革の推進

■ 地方自治法の抜本的見直し

- ・ 地域主権改革を推進するため、地方自治法の抜本的な見直しを「地方行財政検討会議」において検討し、成案が得られた検討結果を地方自治法改正案として取りまとめ、順次、国会へ提出

【予算】 地方行財政検討会議に要する経費 新規 0.2億円

■ 地域主権の確立に向けた地方税体系の構築

- ・ 国・地方間の税財源配分を見直すとともに、地方消費税の充実など、税源の偏在性が少なく税収が安定的な体系を構築

■ 地方交付税等の一般財源総額の確保

- ・ 「財政運営戦略」を踏まえ、交付団体はじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般財源の総額については、実質的に平成22年度の水準を下回らないよう確保

【予算】 地方交付税(地方団体交付ベース) 16.9兆円(22年度 16.9兆円)

■ 地方公共団体の財政健全化の推進

- ・ 「財政運営戦略」を踏まえ、国・地方共通の重要な課題である財政健全化に向け、「新成長戦略」の推進により「強い経済」を実現し、経済成長による税収増を図るとともに、地方の行財政改革に積極的に取り組む

■ 基地交付金及び調整交付金の所要額の確保

【予算】 基地・調整交付金 335億円(22年度 335億円)



(提供：内閣広報室)

2. 緑の分権改革の推進

「緑の分権改革」の推進

- 「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」の構築を目指し、「緑の分権改革」を推進するため、改革のモデルとなる取組を支援するとともに、改革の推進方策を検討

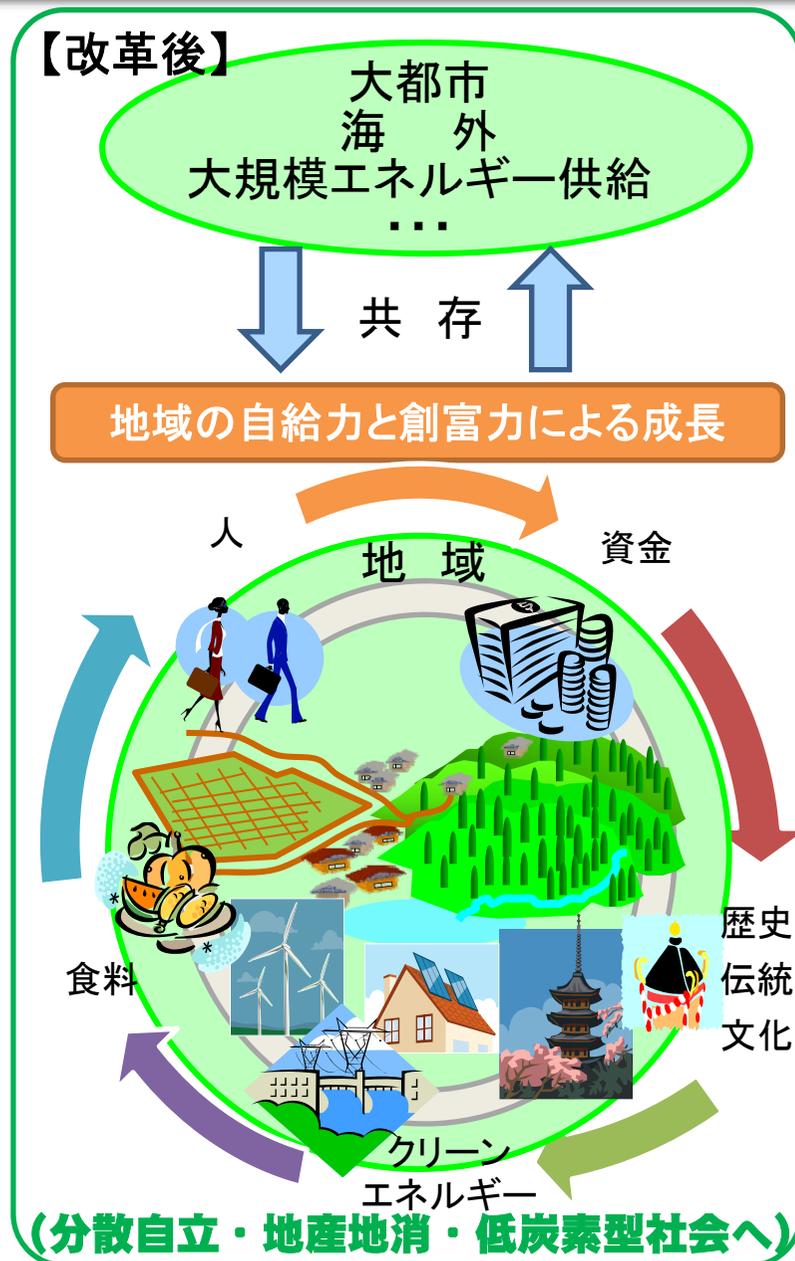
【予算】「緑の分権改革」推進プロジェクト 新規 20億円
「緑の分権改革」の推進に要する経費 3億円(22年度 1億円)
(緑の分権改革推進会議、改革のモデルの支援、広報・啓発)

「定住自立圏構想」及び過疎対策の推進

- 地方圏の人口減少化に歯止めをかけ、改革を推進する受け皿を整備するため、「定住自立圏構想」及び改正過疎法を踏まえた過疎対策を推進

【予算】「定住自立圏」地域創富力高度化調査事業 新規 0.7億円
(各圏域の特性を活かした雇用創出に資する産業振興の取組の調査)
過疎地域等自立活性化推進交付金 5億円
〔 22年度 過疎地域等自立活性化推進交付金 3億円 〕
〔 過疎地域集落等整備事業費補助金 3億円 〕

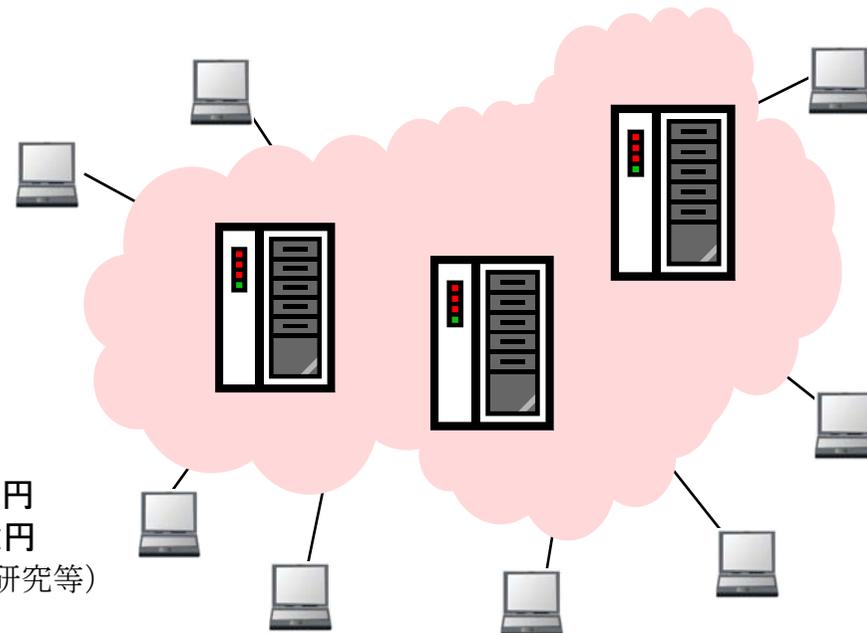
【税制】 事業用設備等に係る特別償却等の過疎税制の延長



■ 「自治体クラウド」の推進による住民の利便性向上のための電子自治体の実現

- 自治体クラウドの導入を推進し、行政コストの大幅な圧縮、行政サービスの質の向上等を実現するため、より広汎な業務連携基盤の構築等の実証実験等を実施

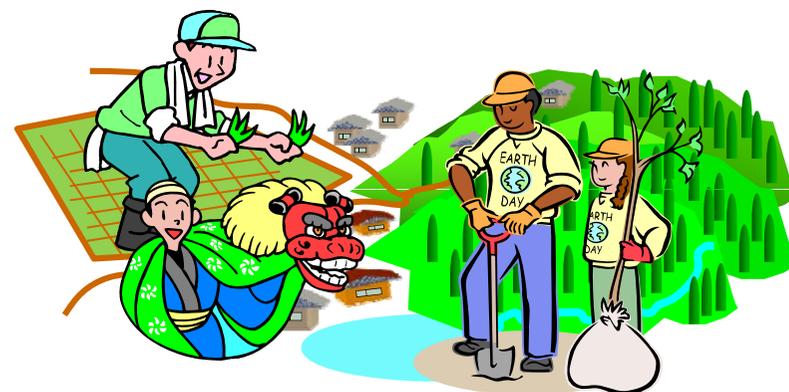
【予算】 全国的展開に必要な連携基盤等に係る実証実験 新規 10億円
自治体クラウドの推進に向けた調査研究等 新規 0.3億円
(自治体クラウド導入活用ガイドラインの策定等に必要な調査、研究等)



■ 地域の人材を強化するための人材育成、連携交流の推進

- 地域力創造の基本となる人材力を強化するため、「人材力活性化プログラム」の充実、人材のネットワーク化や交流の促進、地域おこしに役立つ人材の活用及び都市から地方への移住・交流を推進

【予算】 人材力活性化プログラム拡充事業等 0.2億円(22年度 0.2億円)



II 「ICT維新ビジョン2.0」の推進による「強い経済」の実現①

1. 「光の道」100%の実現

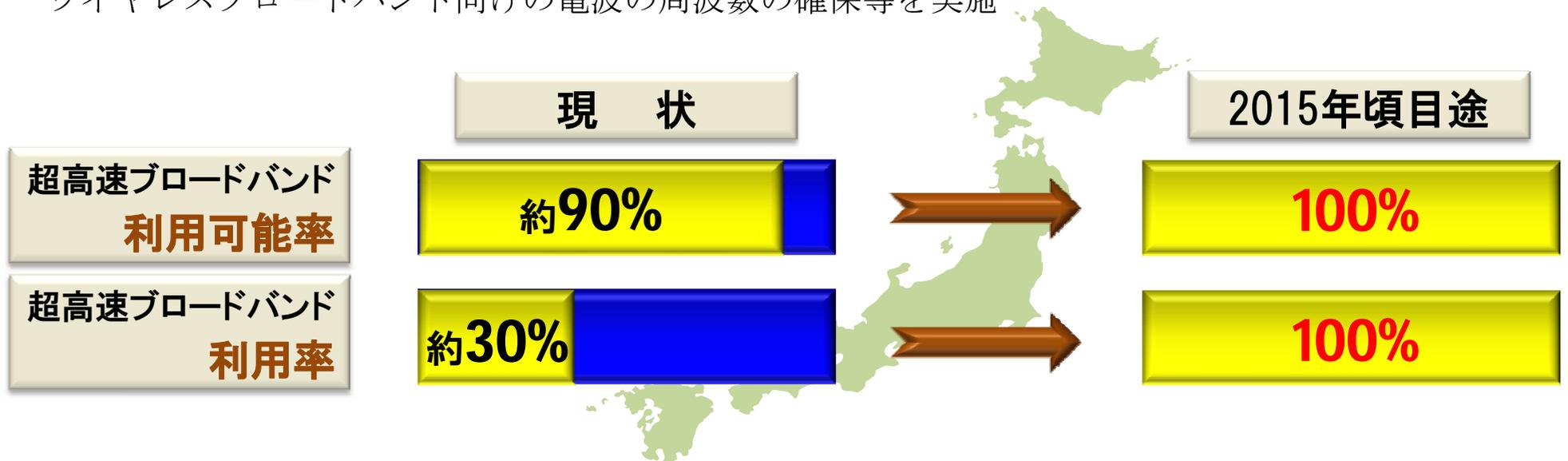
■ 「光の道」整備に関する支援の実施

- 「光の道」構想（2015年頃を目途にすべての世帯でブロードバンドサービスを利用）を推進するため、電気通信基盤充実臨時措置法の一部改正を行い、行政・教育・医療等の公共アプリケーションによる利活用と一体となった超高速インフラ整備を行う地方公共団体等を支援

【予算】「光の道」整備推進事業 新規 30億円
【税制】「光の道」推進税制の創設

■ 「光の道」推進関連法制度の整備

- 「光の道」構想推進に向けた所要の法案を次期通常国会に提出し、競争ルールの整備やワイヤレスブロードバンド向けの電波の周波数の確保等を実施



2. 地上デジタル放送への確実な完全移行

■ アナログ放送終了(2011年7月)に向けた最終体制の整備等

- 受信相談・現地調査、共聴施設のデジタル化・新たな難視対策の支援等これまでの取組を徹底するほか、生活に身近な臨時相談コーナーの設置等、2011年7月にアナログ放送終了を迎えるために必要となる最終体制を整備

【予算】 無線システム普及支援事業(うち地デジ関連) 711億円^(※)(予算額340億円(22年度 245億円))

(※) 国庫債務負担行為による後年度負担額を含む

【税制】 地上放送施設デジタル化促進に係る課税標準の特例措置の拡充・延長

■ 低所得世帯への地デジチューナー等の支援

- 低所得世帯への地デジチューナー等の支援の対象世帯を拡充し、国民が等しく地上デジタル放送を視聴できるよう、万全の体制を整備

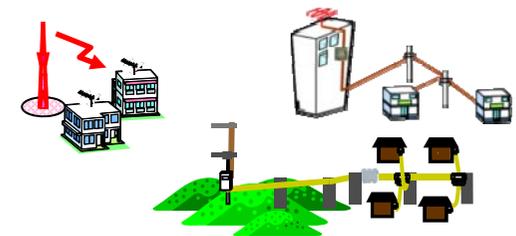
【予算】 低所得世帯への地デジチューナー等の支援
145億円(継続分44億円、拡充分101億円)^(※)(再掲)

(※) 国庫債務負担行為による後年度負担額を含む

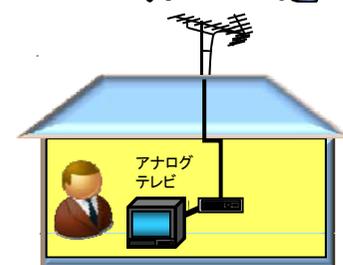
受信相談・現地調査



共聴施設のデジタル化・新たな難視対策の支援等



低所得世帯に対するチューナー給付等



生活に身近な臨時相談コーナーの設置



II 「ICT維新ビジョン2.0」の推進による「強い経済」の実現③

6

3. 「日本×ICT」戦略による3%成長の実現

■ フューチャースクール推進事業の大幅拡充による「協働教育」の推進

- ・ ICTを活用し、子ども同士が互いに学び合い、教え合う「協働教育」の確立に向けて、フューチャースクール推進事業の実施校を大幅に拡充

【予算】 フューチャースクール推進事業 29億円
(22年度 10億円)

■ 地域の「つながり力」を高める利用者本位のICT利活用の促進

- ・ NPO、地方公共団体等が主体となり地域の広域連携による遠隔医療、福祉、介護、防災、防犯などの分野における効果的・効率的なICT利活用を促進

【予算】 地域ICT利活用広域連携事業 47億円 (22年度 82億円)

■ 医療・健康情報連携基盤の構築、高齢者・チャレンジド・育児／介護従事者向けサービスの開発等

【予算】 健康情報活用基盤構築事業 新規 2億円
字幕番組・解説番組等の制作促進 4億円 (22年度 4億円)



協働教育
プラットフォーム



II 「ICT維新ビジョン2.0」の推進による「強い経済」の実現④

■ 電波利用ニーズの急速な拡大・多様化に対応した電波利用料制度の見直し

■ ホワイトスペース(*)等新たな電波の有効利用の促進

- ・「ホワイトスペース特区」において地域特性に応じたサービスやシステムの実現を目指した実証を行うとともに、電波資源のより一層の拡大を可能とする技術の研究開発等を推進

(*)ホワイトスペース 放送用などある目的のために割り当てられているが、地理的条件や技術的条件によって、他の目的にも利用可能な電波の周波数

【予算】 ホワイトスペース活用のための研究開発及び実証試験 新規 17億円

地域コミュニティ向け情報提供サービス

地域のタウン情報や行政紹介、医療情報、子育て支援などコミュニティ向けの情報を提供



スポーツ競技施設・遊園地

スポーツ競技場で、独自コンテンツや実況中継の配信



ホワイトスペースの活用事例

交通機関

地下鉄や空港で広告や独自コンテンツを配信



観光

旅行者に対し、観光スポットやイベント情報を配信



II 「ICT維新ビジョン2.0」の推進による「強い経済」の実現⑤

8

■ スマートクラウド戦略の推進

- ・教育・行政・医療等の分野におけるクラウド利活用推進、中小企業・ベンチャー等によるクラウドサービスの開発支援等

【予算】 中小・ベンチャー企業向け先進的クラウドサービス創出支援事業 新規 2億円



■ 安心・安全なネット環境の整備

- ・クラウド対応型セキュリティ技術、国際連携によるサイバー攻撃予知等のネットワークセキュリティ技術に関する研究開発、児童ポルノ排除総合対策（本年7月犯罪対策閣僚会議決定）に基づく児童ポルノサイトブロッキング技術の実証実験等を推進

【予算】 クラウド対応型セキュリティ技術の研究開発 6億円（22年度 5億円）
国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発 新規 7億円
児童ポルノサイトのブロッキングに関する実証実験 新規 5億円

■ ICTの利活用を阻む規制・制度の見直し

- ・高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部を中心に、ICTの利活用を阻む規制・制度の見直しを推進し、「ICT利活用促進一括法（仮称）」の次期通常国会への提出に向けた検討を進め、各府省の連携によりICT利活用を推進

4. ICT産業の国際競争力の強化

■ 日本発ICTの海外展開の推進

- ・我が国が強みを有するICTシステムの海外展開を加速するため、官民一体の連携体制の下、相手国のニーズを踏まえたモデル・システムの構築・運用等を戦略的に実施し、我が国のICT産業の国際競争力強化等を支援

【予算】 ICT海外展開の推進 17億円(22年度 24億円)

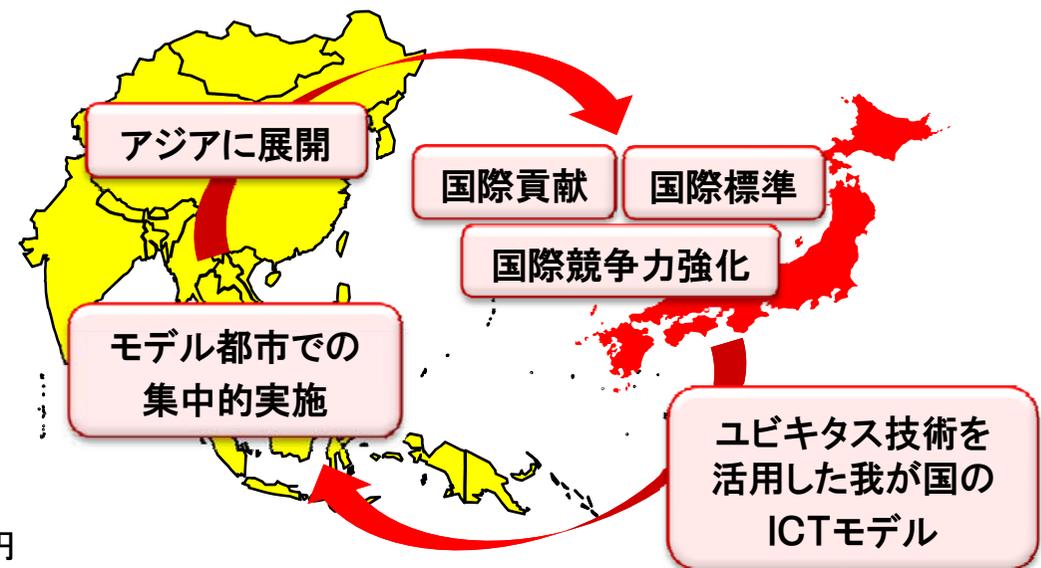
■ アジアユビキタスシティ構想の推進

- ・アジア域内の相手国との連携により、相手国のニーズや事情に合致した複数のICTモデル（ユビキタス健康・遠隔医療、水資源管理のためのセンサーネットワークなど）を特定地域で集中的に実証・体験し、相手国での社会的課題の解決や更なる成長に資するモデル都市を構築

【予算】 アジアユビキタスシティ構想推進事業 新規 10億円

■ 「グローバルコンソーシアム」の組成

- ・産学官連携による我が国ICTシステムの海外展開のために必要なコーディネート等を行う体制を整備
- ・「新成長戦略」に掲げられた「国家プロジェクト委員会（仮称）」等における社会インフラ輸出の取組に積極的に貢献



II 「ICT維新ビジョン2.0」の推進による「強い経済」の実現⑦

■ 新世代通信網テストベッド(JGN-X)の構築

- ・セキュリティ、エネルギー消費等を抜本的に解決する新世代ネットワークの要素技術を統合した大規模な試験ネットワークを構築し、システム技術を確立

【予算】 新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業 新規 53億円



■ グローバル展開を視野に入れた研究開発・標準化等の推進

- ・脳活動を介して意図や動作を機械に伝え、コミュニケーションを円滑にするための技術等の研究開発を推進
- ・我が国が強みを持つ最先端光技術、次世代通信衛星技術等に関する研究開発を推進
- ・次世代ブラウザ、デジタルサイネージ(*1)等の重点分野に関する標準化活動を支援

【予算】 脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発 新規 20億円
フォトリックネットワーク(*2)技術に関する研究開発 新規 23億円
グローバル展開型通信衛星技術開発事業 新規 10億円

(*1) デジタルサイネージ ネットワークに接続したディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するシステム
(*2) フォトリックネットワーク 光の特性を効果的に利用することによって、大容量化・高機能化を実現したネットワーク

脳とICTに関する技術を活用した生活・介護ロボットの実用化イメージ



■ デジタルコンテンツのグローバル展開・ネットワーク流通の促進

- ・デジタル出版の利活用を推進するための技術的課題を解決するための検討・実証を行うほか、日本のデジタルコンテンツの発信力強化、その活用による経済活性化や、流通環境の整備等を一体的に実施

【予算】 デジタルコンテンツ力創造事業 新規 5億円
国際共同製作による地域コンテンツの海外展開 新規 5億円

II 「ICT維新ビジョン2.0」の推進による「強い経済」の実現⑧

5. グリーンICTの推進

ICTパワーによるCO₂排出量10%以上の削減を実現する観点から、ICTによるグリーンイノベーションを推進

- ・競争的資金による地球温暖化対策に資する独創性・新規性に富むICT分野の研究開発の推進
- ・ICT利活用によるCO₂削減効果を評価する手法を確立し、国際標準化を先導
- ・グリーンICTの基盤として、省電力・高信頼・高品質なクラウドサービスの提供を可能とするグリーンクラウド基盤の構築の推進

【予算】 ICTグリーンイノベーション推進事業 10億円 (22年度 6億円)
グリーンICT推進事業 新規 5億円
最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発 16億円 (22年度 10億円)



III 国民の命を守る消防防災行政の推進①

1. 緊急消防援助隊・消防防災体制の充実強化

- ・大規模災害発生時に地域を超えて的確かつ迅速に対応するため、緊急消防援助隊の設備整備等を進め、充実強化

【予算】 緊急消防援助隊補助金 52億円(22年度 47億円)
緊急消防援助隊の緊急特別増強 新規 55億円



2. 災害時要援護者に対する支援

- ・火災や自然災害等から自力での避難が困難な高齢者や障がい者などの災害時要援護者の命を守るための各種施策を推進

【予算】 聴覚障がい者対応型住宅用火災警報器の設置支援 新規 6億円
予防・査察情報システムの開発・クラウド化・モデル的導入 新規 1億円



3. 救急救命体制の強化・国際消防救助隊の充実

■ 救急救命体制の強化

- ・円滑な救急搬送・受入体制を構築し、救える命を確実に救うため、消防と医療の連携を推進するなど、救急救命体制を強化

【予算】 社会全体で共有するトリアージ体系の構築 新規 1億円

■ 国際消防救助隊の充実

- ・世界各地での大規模災害の発生に際し、世界各地の被災者の命を救うため、国際消防救助隊を充実

【予算】 国際消防救助隊の実戦的訓練の実施 新規 0.5億円



(東京消防庁・さいたま市消防局提供)

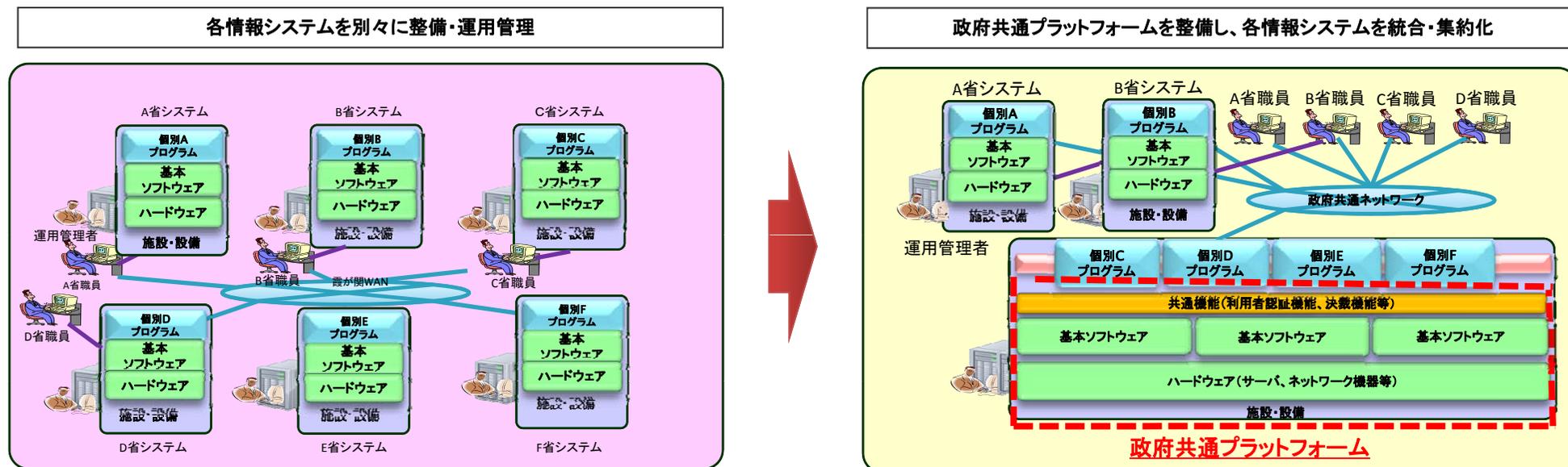
1. 電子政府の推進

■ 政府共通プラットフォームの構築、個別システムの見直し推進による政府情報システムの刷新

- ・ 政府共通プラットフォームによる政府情報システムの統合・集約化の推進の取組をはじめとする政府情報システムの刷新を着実に推進し、政府情報システムの運用に係るコストの5割程度を削減することを目標

【予算】 政府共通プラットフォーム整備経費 新規 3億円

■ 費用対効果・国民ニーズを踏まえた行政サービスのオンライン利用促進及び提供情報の充実



IV 国民本位の電子行政の実現②

2. 電子自治体の推進

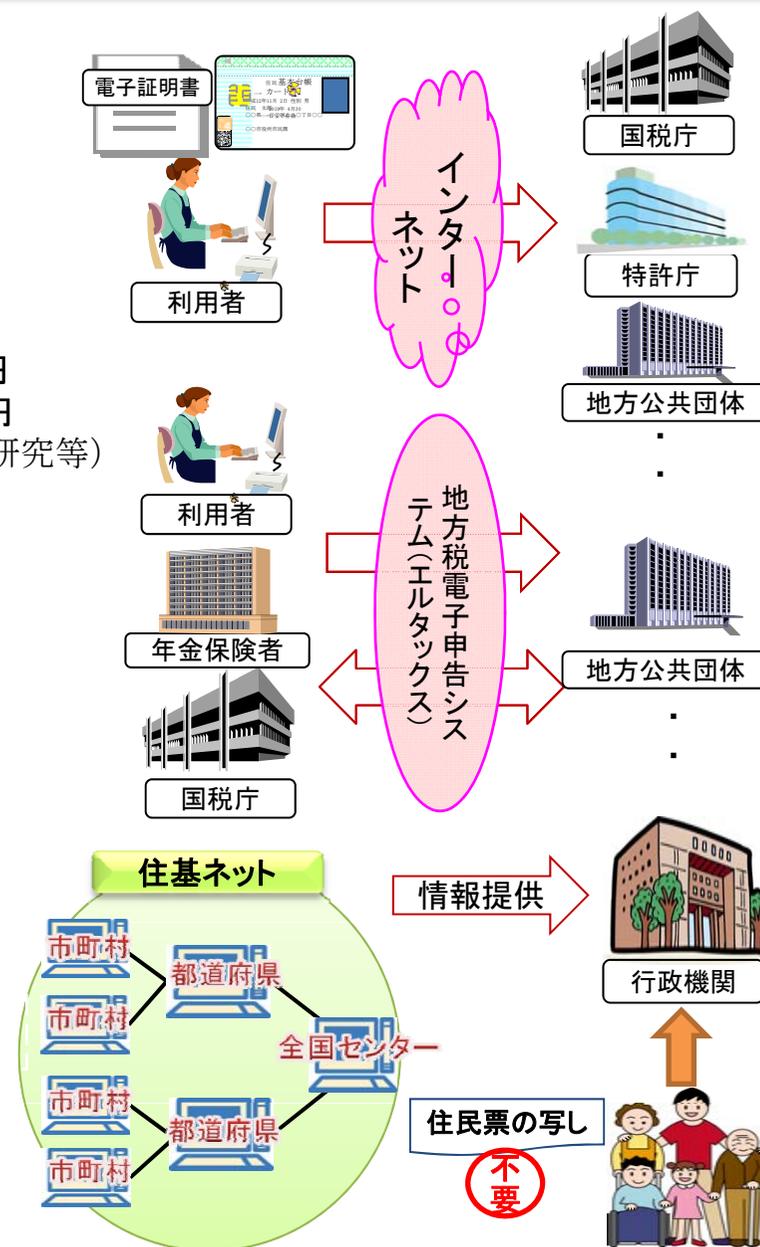
「自治体クラウド」の推進による住民の利便性向上のための電子自治体の実現【再掲】

【予算】 全国的展開に必要な連携基盤等に係る実証実験 新規 10億円
自治体クラウドの推進に向けた調査研究等 新規 0.3億円
(自治体クラウド導入活用ガイドラインの策定等に必要な調査、研究等)

国民本位の電子行政及び事務の効率化を実現するための基盤の充実

- 住基ネット・住基カードの利活用促進、コンビニ交付の普及拡大、公的個人認証サービスの利便性向上、アクセス手段の多様化、地方税の電子化の推進、電子投票の実施の促進

【予算】 社会保障・税共通の番号制度との連携及び国民ID制度の導入への対応等 新規 2.2億円



IV 国民本位の電子行政の実現③

■ 社会保障・税に関わる番号制度の導入に向けた取組の推進

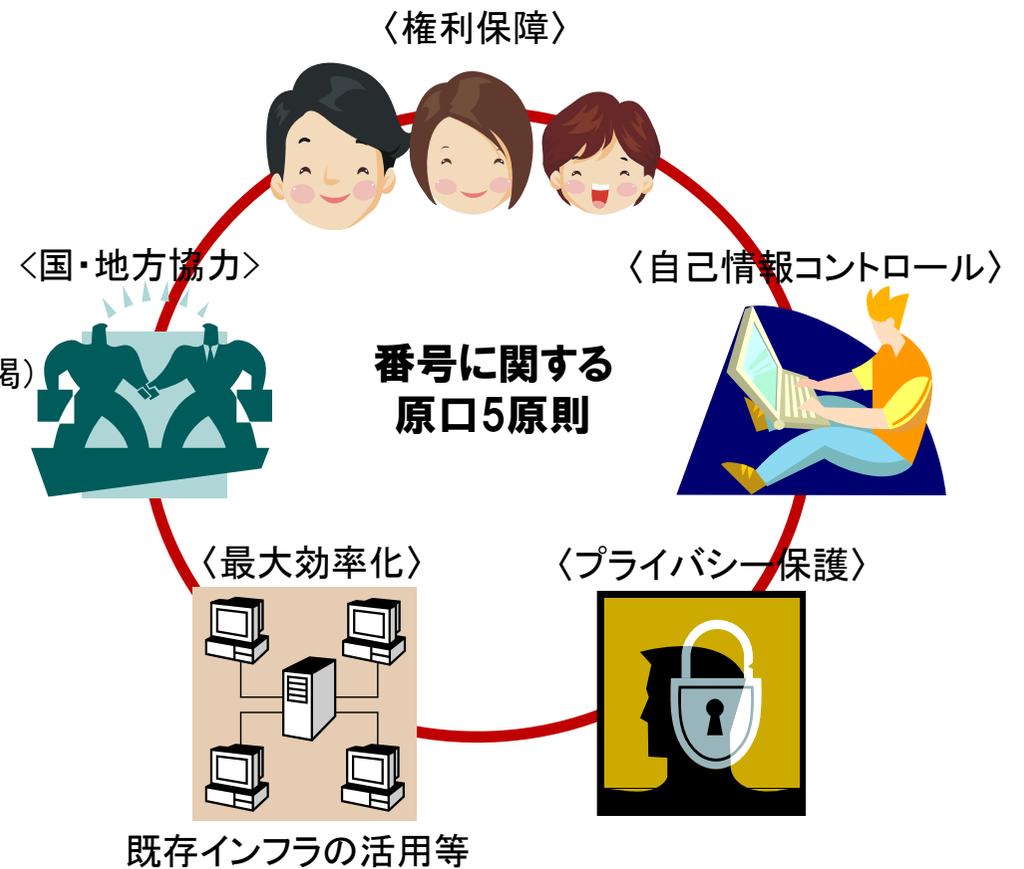
- 番号に関する原口5原則に基づき検討が進められている社会保障・税に関わる番号制度の導入に向けた取組を推進

【予算】 社会保障・税共通の番号制度との連携及び
国民ID制度の導入への対応等 新規 2.2億円(再掲)

■ 国民の利便性向上のための共通企業コードを介した行政業務システム連携や民間IDを活用した官民連携の推進

- 共通企業コードにより各行政業務システムの連携を実現する方策を検証し、行政手続における添付書類削減を推進
- 地方公共団体が有している情報等を民間事業者が活用するための要件を整理した上で、国民の利便性の向上に資するシステムの普及を推進

【予算】 行政業務システム連携推進事業 3億円(22年度 7億円)



V 横串機能の発揮による行政の抜本的な刷新①

1. 行政評価機能の抜本的強化方策の実施による聖域なき行政運営の見直し

■ 機動調査チームの強化による緊急・臨時対応など、「行政評価局調査機能」の拡充

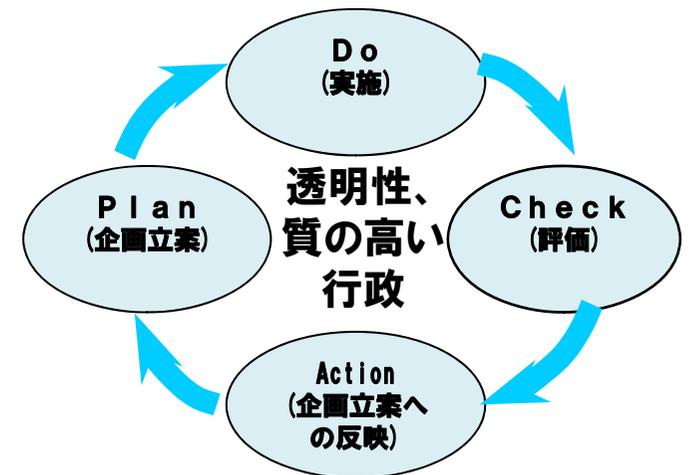
- ・ 閣議等の議論を通じた調査の推進、予算編成・制度改正への反映等タイムリーな機能発揮

■ 租税特別措置に係る評価の推進・点検など、真に役立つ政策評価機能への重点化

- ・ 租税特別措置の評価などへの点検対象の重点化、評価情報の公表を通じた説明責任の徹底

■ 国民の声・ニーズの把握を重視し、行政の制度・運営の改善につなげる行政相談活動の展開

- ・ 相談事案の調査・分析及び課題抽出の強化、行政相談委員との協働及び国際連携の充実



2. 行政組織等の減量・効率化、行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化

■ 国の行政機関の定員の見直しと行政のスリム化を推進

- ・平成22年度からの5年間で10%以上の定員合理化
- ・国の出先機関改革に則り、その組織・定員の見直しについて、地域主権戦略会議と連携

■ 独立行政法人の改革

- ・独立行政法人の契約、給与水準等の見直し
- ・独立行政法人の保有資産に対する厳格な評価
- ・行政刷新会議と連携し、独立行政法人制度の抜本の見直し



■ 情報公開法、行政不服審査法の見直しによる透明・公正・適正な行政運営の確保

- ・情報公開法：開示対象の拡大・明確化、開示手続の迅速化・強化、事後救済制度の強化
- ・行政不服審査法：簡易迅速な手続の下で、柔軟かつ実効性ある救済の実現



3. 多様な人材確保等を通じた公務員の活力確保及び人事管理の適正化

■ 大臣の責任による人事管理機能の強化及び能力・実績主義の人事管理の徹底、官民人材交流の推進、ワーク・ライフ・バランスの一層の推進

- ・各府省の人事管理の実態調査、人事交流機会の拡充、超過勤務縮減・男性職員の育児休業取得促進・女性が働き続けられる環境の整備

【予算】「開かれた公務の実現」と「心のケアの充実」新規 0.1億円

(女性や障がい者の雇用拡大、メンタルヘルスe-ラーニングの実施、配置転換支援策の検討)

■ 退職管理の一層の適正化及び定年まで勤務できる環境の整備

- ・再就職情報の一元管理・公表、再就職状況に係る情報公開の推進
- ・専門スタッフ職制度等の活用の推進

■ 地方公務員制度の改革、地方公共団体の人材育成の推進

- ・能力・実績主義に基づく人事管理の確立、地域主権型社会にふさわしい人材の育成



郵政改革の推進

- 「郵政改革の基本方針」(2009年10月)を踏まえ、郵政改革関連法案を国会に提出し、法案成立後、政省令の制定など、郵政改革に必要な制度整備を確実に実施

税金を投入せずに、日本郵政の自律的な経営により、郵便局ネットワークを安定的に維持できるビジネスモデルに修正することによって、国民生活に必要不可欠な郵便、貯金、保険の基本的なサービスを全国あまねく公平に郵便局を通じて一体的に提供することにより、国民の権利を保障



- 日本郵政グループのガバナンスの問題点などの検証を踏まえ、事業計画等の認可を通じた適切な監督業務を実施

国民生活・企業活動の安定・充実

■ 受給者の生活を支える恩給の支給

【予算】 恩給支給事業 6,264億円(22年度 6,783億円)

■ 厚生労働省が所管する年金記録確認業務等の実施に対する協力、確実な執行のチェック

【予算】 年金記録確認中央・地方第三者委員会等 94億円(22年度 125億円)

■ 「経済センサスー活動調査」の円滑な実施など 「公的統計の整備に関する基本的な計画」の推進

- ・ 「経済センサスー活動調査」、「社会生活基本調査」の実施、公的統計の二次利用拡大

【予算】 「経済センサスー活動調査」の実施経費 新規 99億円

